

## 震災対応に中小コンサル活用を

にし、5月中旬には東北地方整備局や被災各県に名簿を提出している。

東日本大震災の応急対策に、志ある地域の中小コンサルタントを役立ててほしい。建設コンサルタツ協同組合(建コン組合、堀尚義理事長)が、国土交通省や被災地の自治体に対し、応急対策に対応可能な技術者の名簿を提出し、積極的な活用を要請している。名簿には全国から80社、903人の技術者が登録している。

同組合は、東日本大震災発生直後に災害対策本部を立ち上げ、行政からの要請に対応することをしした。その一環として、非組合員も含む全国の中小コンサルタントに呼び掛けて災害支援要請に対応できる技術者の名簿を作成。組合の対策本部が窓口となって要請に対応することとした」と話している。

### 建コン組合 80社、903人の名簿提出

録している。

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号

三洋ビル三階三〇号

建設コンサルタツ協同組合